

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第105期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	京浜急行電鉄株式会社
【英訳名】	Keikyu Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川 俣 幸 宏
【本店の所在の場所】	横浜市西区高島1丁目2番8号
【電話番号】	045（225）9392
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 部長 森 利 明
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島1丁目2番8号
【電話番号】	045（225）9392
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 部長 森 利 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	140,957	142,565	293,860
経常利益 (百万円)	18,333	16,888	34,971
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	13,663	15,257	24,301
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	14,718	25,216	21,845
純資産額 (百万円)	369,089	383,271	372,587
総資産額 (百万円)	1,039,678	1,062,089	1,039,708
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	49.72	56.22	88.40
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	36.0	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,314	34,650	14,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,700	25,874	69,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,327	6,598	20,933
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	87,120	89,273	74,007

（注）１．潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）におけるわが国経済は、物価上昇の継続による個人消費への影響が景気を下押しするリスクになっているものの、雇用および所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、5月にアップデートした「京急グループ第20次総合経営計画」で掲げる重要経営指標の達成に向けて、各事業を推進しました。

以上の結果、営業収益は1,425億6千5百万円（前年同期比1.1%増）となったものの、前年同期の事業用地の持分売却の反動などにより、営業利益は185億5千6百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は168億8千8百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、特別利益として品川駅西口基盤整備事業に基づく国道用地の譲渡に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は152億5千7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

イ．交通事業

鉄道事業では、羽田空港輸送が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)が前期に一般路線等で運賃改定を実施したほか、7月および8月に空港・中距離路線で運賃改定を実施したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は609億4千3百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は118億6千2百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	42,913	2.5
バス事業	16,163	3.8
タクシー事業	1,865	2.2
営業収益計	60,943	2.7

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分		単位	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
				前年同期比(%)
営業日数		日	183	
営業キロ		キロ	87.0	
客車走行キロ		千キロ	54,514	0.3
輸送人員	定期	千人	118,167	1.7
	定期外	"	111,614	3.5
	計	"	229,781	2.6
旅客運輸収入	定期	百万円	14,889	1.5
	定期外	"	26,889	3.6
	計	"	41,778	2.9
運輸雑収		"	1,171	9.5
収入合計		"	42,950	2.5
乗車効率		%	42.5	0.8

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ. 不動産事業

不動産販売業では、前年同期の事業用地の持分売却の反動などにより、減収となりました。

不動産賃貸業では、前年同期に開業した複合施設「横浜シンフォステージ」の稼働率が上昇したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は192億2千6百万円(前年同期比18.9%減)、営業利益は15億4千3百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業	9,038	36.1
不動産賃貸業	10,188	6.5
営業収益計	19,226	18.9

ハ. レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、国内宿泊需要およびインバウンド需要の増加により客室単価が上昇し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱において、ボートレース事業における施設賃貸料率の増加などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は173億3千5百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は35億8千4百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル業	5,213	9.3
レジャー関連施設業	6,939	20.3
レジャーその他	5,183	13.3
営業収益計	17,335	14.7

二. 流通事業

百貨店・ショッピングセンター業では、前年同期の外商売上の反動などにより、減収となりました。

ストア業では、前年4月に株式を取得した㈱エフ・クライミングの売上計上などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は417億5千6百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は11億5千2百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
百貨店・ショッピングセンター業	8,073	1.3
百貨店業	5,759	7.1
ショッピングセンター業	2,314	16.9
ストア業	33,682	8.6
スーパーマーケット業	26,239	10.6
コンビニエンスストア・物品販売業ほか	7,442	2.0
営業収益計	41,756	6.5

ホ. その他

その他の事業は、完成工事が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は183億4千6百万円(前年同期比8.0%増)となったものの、前期に㈱京急自動車学校の全株式を他社に譲渡したことなどにより、営業利益は4億9千7百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ223億8千1百万円増加しました。

負債は、社債の増加などにより、前連結会計年度末と比べ116億9千6百万円増加しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ106億8千4百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上などにより、346億5千万円の資金収入（前年同期は133億1千4百万円の資金支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、258億7千4百万円の資金支出（前年同期は327億円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、65億9千8百万円の資金収入（前年同期は163億2千7百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ152億6千6百万円増加し、892億7千3百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	275,760,547	275,760,547	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	275,760	-	43,738	-	17,861

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	29,242	10.87
株式会社フォルティス	東京都渋谷区南平台町3丁目8番	14,203	5.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	9,358	3.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,725	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,363	3.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,700	2.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,466	2.03
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,120	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,636	1.72
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	4,383	1.63
計	-	95,200	35.37

(注) 1. 当社は、自己株式を6,642千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2025年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,120	1.86
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	6,858	2.49
アモーヴァ・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,752	1.36
計		15,731	5.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,642,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 69,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,832,800	2,688,328	同上
単元未満株式	普通株式 216,247	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547	-	-
総株主の議決権	-	2,688,328	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株会信託口が所有する当社株式606,900株(議決権6,069個)、役員報酬信託口が所有する当社株式138,300株(議決権1,383個)および株式給付信託口が所有する当社株式200,000株(議決権2,000個)ならびに証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式36株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	横浜市西区高島1丁目2番8号	6,642,000	-	6,642,000	2.41
(相互保有株式) 横浜新都市センター 株式会社	横浜市西区高島2丁目12番6号	69,500	-	69,500	0.03
計	-	6,711,500	-	6,711,500	2.43

(注) 従業員持株会信託口が所有する当社株式606,900株、役員報酬信託口が所有する当社株式138,300株および株式給付信託口が所有する当社株式200,000株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,454	89,556
受取手形、売掛金及び契約資産	19,660	17,881
商品及び製品	2,136	2,263
分譲土地建物	1 71,070	1 73,629
仕掛品	581	1,095
原材料及び貯蔵品	304	298
その他	23,360	7,098
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	191,544	191,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 318,113	1 314,228
機械装置及び運搬具（純額）	34,708	33,596
土地	1 168,259	1 170,382
建設仮勘定	1 147,240	159,352
その他（純額）	1 7,114	1 6,871
有形固定資産合計	675,437	684,430
無形固定資産	9,526	9,127
投資その他の資産		
投資有価証券	114,136	128,264
長期貸付金	645	633
繰延税金資産	6,525	6,550
退職給付に係る資産	21,401	20,833
その他	20,760	20,720
貸倒引当金	268	269
投資その他の資産合計	163,200	176,732
固定資産合計	848,164	870,290
資産合計	1,039,708	1,062,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,604	15,164
短期借入金	120,264	119,259
未払法人税等	1,459	4,658
前受金	19,577	18,287
賞与引当金	1,710	1,796
役員賞与引当金	59	-
工事損失引当金	471	352
解体費用引当金	4,109	-
その他	33,647	30,607
流動負債合計	220,904	190,126
固定負債		
社債	125,000	150,000
長期借入金	229,034	226,312
繰延税金負債	7,628	14,488
役員退職慰労引当金	255	254
退職給付に係る負債	10,833	11,115
長期前受工事負担金	59,940	72,751
その他	13,522	13,769
固定負債合計	446,216	488,691
負債合計	667,121	678,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,183	44,190
利益剰余金	264,967	275,542
自己株式	1,739	11,605
株主資本合計	351,150	351,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,524	24,957
為替換算調整勘定	129	61
退職給付に係る調整累計額	5,757	5,354
その他の包括利益累計額合計	20,411	30,373
非支配株主持分	1,025	1,031
純資産合計	372,587	383,271
負債純資産合計	1,039,708	1,062,089

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	140,957	142,565
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 101,200	2 101,665
販売費及び一般管理費	1,2 20,755	1,2 22,342
営業費合計	121,956	124,008
営業利益	19,000	18,556
営業外収益		
受取利息	177	107
受取配当金	227	377
持分法による投資利益	329	342
投資有価証券売却益	92	31
その他	613	503
営業外収益合計	1,440	1,362
営業外費用		
支払利息	2,021	2,622
その他	85	406
営業外費用合計	2,107	3,029
経常利益	18,333	16,888
特別利益		
固定資産売却益	35	5,355
受取補償金	-	408
工事負担金等受入額	135	132
その他	0	76
特別利益合計	171	5,972
特別損失		
減損損失	88	451
固定資産除却損	1,019	329
固定資産圧縮損	135	132
固定資産売却損	-	30
事業譲渡損	423	-
その他	119	35
特別損失合計	1,786	979
税金等調整前中間純利益	16,718	21,881
法人税、住民税及び事業税	1,341	4,349
法人税等調整額	1,634	2,232
法人税等合計	2,975	6,581
中間純利益	13,743	15,299
非支配株主に帰属する中間純利益	80	42
親会社株主に帰属する中間純利益	13,663	15,257

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	13,743	15,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	10,433
為替換算調整勘定	393	114
退職給付に係る調整額	540	402
その他の包括利益合計	974	9,916
中間包括利益	14,718	25,216
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,480	25,218
非支配株主に係る中間包括利益	237	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,718	21,881
減価償却費	13,860	13,956
減損損失	88	451
有形固定資産除却損	1,060	211
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	313	169
受取利息及び受取配当金	405	485
支払利息	2,021	2,622
持分法による投資損益（ は益 ）	329	342
固定資産売却損益（ は益 ）	35	5,324
工事負担金等受入額	135	132
固定資産圧縮損	135	132
売上債権の増減額（ は増加 ）	147	1,775
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	3,792	1,460
前受運賃の増減額（ は減少 ）	1,122	1,205
仕入債務の増減額（ は減少 ）	6,633	8,381
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,729	909
前受金の増減額（ は減少 ）	1,270	1,292
その他	1,037	1,958
小計	25,178	21,781
利息及び配当金の受取額	552	634
利息の支払額	2,024	2,434
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	37,020	14,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,314	34,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,707	7,772
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,321	9,044
有形固定資産の取得による支出	39,230	40,460
有形固定資産の売却による収入	47	5,333
無形固定資産の取得による支出	1,936	665
長期貸付けによる支出	9	11
長期貸付金の回収による収入	17	12
固定資産の除却による支出	-	4,428
工事負担金等受入による収入	13,871	12,946
その他	1,073	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,700	25,874

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	10,000
長期借入金の返済による支出	14,201	13,726
社債の発行による収入	-	24,856
自己株式の取得による支出	1,268	10,318
配当金の支払額	2,203	4,681
非支配株主への配当金の支払額	3	5
その他	148	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,327	6,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,952	15,266
現金及び現金同等物の期首残高	149,073	74,007
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,120	89,273

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保有目的の変更

前連結会計年度 (2025年 3月31日)

保有目的の変更により、有形固定資産5,424百万円を分譲土地建物へ振替えております。

当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)

保有目的の変更により、有形固定資産1,735百万円を分譲土地建物へ振替えております。

2 偶発債務

次の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
住宅購入者の提携住宅ローン	2,253百万円	98百万円
従業員持株 E S O P 信託に関する債務保証	900百万円	700百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日)
(1) 人件費	9,690百万円	10,401百万円
(2) 経費	7,983百万円	8,831百万円
(3) 諸税	1,095百万円	1,284百万円
(4) 減価償却費	1,987百万円	1,817百万円
(5) その他	- 百万円	7百万円
合計	20,755百万円	22,342百万円

2 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,692百万円	1,796百万円
(2) 退職給付費用	414百万円	654百万円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	24百万円
(4) 工事損失引当金繰入額	8百万円	36百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	87,650百万円	89,556百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	530百万円	282百万円
現金及び現金同等物	87,120百万円	89,273百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 2,203	8.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金709,600円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	(注) 2,478	9.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口および役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金9,149,400円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,681	17.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口および役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金14,671,000円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	(注) 6,189	23.0	2025年9月30日	2025年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口、役員報酬信託口および株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金21,739,600円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	58,653	20,782	13,703	38,341	9,476	140,957	-	140,957
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	692	2,922	1,411	864	7,511	13,402	13,402	-
計	59,346	23,705	15,114	39,205	16,987	154,359	13,402	140,957
セグメント利益	11,704	3,362	2,279	961	547	18,856	144	19,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	60,449	16,263	15,696	41,185	8,970	142,565	-	142,565
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	493	2,963	1,639	570	9,375	15,042	15,042	-
計	60,943	19,226	17,335	41,756	18,346	157,608	15,042	142,565
セグメント利益	11,862	1,543	3,584	1,152	497	18,639	83	18,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注)1	合計
鉄道事業	41,079					41,079
バス事業	15,415					15,415
タクシー事業	1,863					1,863
不動産販売業		13,944				13,944
不動産賃貸業		103				103
ビジネスホテル業			4,766			4,766
レジャー関連施設業			5,478			5,478
レジャーその他			2,241			2,241
百貨店・ショッピングセンター業				5,014		5,014
ストア業				30,422		30,422
その他					9,397	9,397
顧客との契約から生じる収益	58,358	14,047	12,485	35,437	9,397	129,726
その他の源泉から認識した収益 (注)2	294	6,735	1,217	2,904	79	11,230
外部顧客への営業収益	58,653	20,782	13,703	38,341	9,476	140,957

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注) 1	合計
鉄道事業	42,392					42,392
バス事業	15,992					15,992
タクシー事業	1,821					1,821
不動産販売業		8,982				8,982
不動産賃貸業		245				245
ビジネスホテル業			5,212			5,212
レジャー関連施設業			6,655			6,655
レジャーその他			2,604			2,604
百貨店・ショッピングセンター業				4,702		4,702
ストア業				33,108		33,108
その他					8,891	8,891
顧客との契約から生じる収益	60,207	9,228	14,473	37,810	8,891	130,610
その他の源泉から認識した収益 (注) 2	242	7,035	1,223	3,375	79	11,955
外部顧客への営業収益	60,449	16,263	15,696	41,185	8,970	142,565

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

２．「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	49.72円	56.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,663	15,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	13,663	15,257
普通株式の期中平均株式数(株)	274,822,190	271,361,844

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 従業員持株会信託口、役員報酬信託口および株式給付信託口が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間555,150株、当中間連結会計期間864,815株であります。

(重要な後発事象)

(財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結)

当社は、2025年10月29日に財務上の特約が付されたシンジケートローン契約を締結いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

1 . 契約の締結理由

品川駅西口地区（高輪 3 丁目地区）開発資金として

2 . アレンジャー

(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)

3 . エージェント

(株)みずほ銀行

4 . 参加金融機関

都市銀行、政府系銀行、地方銀行、その他

5 . 契約金額

157,000百万円

6 . 借入利率

変動金利（基準金利＋スプレッド）

7 . 借入期間

2025年10月31日から2035年10月31日

8 . 弁済期限

2035年10月31日

9 . 担保の内容

該当事項はありません。

10 . 契約に付される財務上の特約

- (1) 2026年 3 月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2026年 3 月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 2026年 3 月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 2 期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 2026年 3 月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 2 期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

2 【その他】

第105期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）中間配当については、2025年11月10日開催の取締役会において、当社定款第42条の規定に基づき、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）中間配当金の総額	6,189,725,753円
（2）1株当たり中間配当金	23円00銭
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

京浜急行電鉄株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤祐暢
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎将彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中裕樹
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。